

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1 産地基幹施設等支援タイプ

（都道府県名：岐阜県 令和 6 年度）

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	メニュー②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
					計画時 (R2年)	1年後 (R3年)	2年後 (R4年)	3年後 (R5年)	目標値 (R5年)	達成率					計画時 (R2年)	1年後 (R3年)	2年後 (R4年)	3年後 (R5年)	目標値 (R5年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
大野町	いび川農業協同組合	果樹(柿)	H2	当該品目の全出荷量に占めるブランド品の割合(ぎふクリーン農業生産登録園で生産された秀品)を9ポイント増加	44.5%	—	38.3%	36.5%	53.5%	—88.8%	ブランド品の割合が8.0ポイント減少	果樹(柿)	H3	果樹産地構造改革計画における振興品目・品種の出荷量の割合を15.5ポイント増加	73.6%	—	75.5%	70.2%	89.1%	—21.9%	振興品種の出荷割合が3.4ポイント減少 集出荷貯蔵施設一式 (柿選果選別機械 3条1系列 2条1系列 1条1系列 集荷場増築建物 240㎡)	669,212,119	304,175,000	0	0	365,037,119	R4.3.18	R5は全国的に収量減の傾向で、当産地において病害虫、気象災害等による際立った被害はなく高単価での販売であったが、平均気温の上昇や猛暑などにより柿の着色遅延があり出荷が遅れ、秀品率は36.5%と低かった。 また、令和5年度は適期に雨量が少なく小玉傾向で、出荷量1,256t(対前年比70.9%)と収量が減少した。 障害果実発生低減対策として、高温・乾燥期の灌水の実施、間伐・剪定等風通しのよい園内管理を毎月配布する管理報にて周知し、秀品率の向上、大玉化、安定生産につなげるとともに、作業受委託推進による栽培管理支援を図る。 西村早生は、遅霜の影響を受けやすく、また渋果混入リスクが高いため、栽培説明会や管理報にて振興品種への更新を勧めており、これと併せて老木園についても、国の改植事業や県単事業の活用により、振興品種への改植を進めている。 富有のほか、振興品種の太秋、早秋、麗玉については品種ごとの栽培・選定講習会を年3回現地で実施しており、生産者の生産技術の高位平準化を図り、安定生産につなげる。 当産地の特徴的な品種である麗玉については、苗木導入が順調に進んでおり、今後の安定出荷が見込まれる。	高温や干ばつにより、日焼け果・着色遅延が発生し、出荷量、等級が低下している。 秀品率の向上、安定生産に向けた改善措置として、引き続き、新植や改植、高接ぎ等により振興品種への切り替えを進めるとともに、基本技術の徹底を図っていく必要がある。		
海津市	西美濃農業協同組合	土地利用型作物 稲(新規需要米を除く)	A7	事業実施地区における多収性品種の比率を事業実施年度と比べ、15ポイント増加	作付比率 30.9%	作付比率 32.1%	作付比率 11.0%	作付比率 27.8%	作付比率 45.9%	—20.7%	事業実施地区における多収性品種の比率を事業実施年度と比べ、17.9ポイント減少	土地利用型作物 稲(新規需要米を除く)	A8	事業実施地区における低コスト栽培技術導入の比率を事業実施年度と比べ、10.6ポイント増加	導入比率 14.2%	導入比率 25.9%	導入比率 20.1%	導入比率 61.6%	導入比率 24.8%	447.2%	事業実施地区における低コスト栽培技術導入の比率を事業実施年度と比べ、28.0ポイント増加 ・穀類乾燥調製貯蔵施設 ・調製施設 ・出荷施設 米4,538t/年	89,697,300	40,771,000	0	0	48,926,300	R4.2.28	多収性品種として特に「ほしじるし」を推進してきたが、近年、高温の影響などにより収量が増えておらず当初の想定ほどは多収性品種としてのメリットが得られていない。 このことを踏まえ、多収性品種の更なる普及を図るため、JAと担い手とで連携して高温耐性のある「にじのきらめき」や多収性の高い「とよめき」、「つきあかり」、「大粒ダイヤ」といった新たな多収性品種の作付けを提案・推進し、多収性品種自体の作付面積は255.8haにまで増加したが、近年の米価低迷により、多くが新規需要米等に割り振られたため、既存の主食用米品種をの多収性品種面積は105.4haにとどまった。今後は既存の主食用品種を高温に強い多収性品種へ切替を推進するとともに、すでに作付けの進んでいる多収性品種を需要に応じて主食用に割り振る必要がある。 低コスト栽培技術としては、作業の効率化やコスト低減の効果が浸透してきたこと、また密苗の導入により目標を達成した。	多収性品種の比率向上には、需要に応じた生産による業務用米のマッチングを推進する必要がある。 低コスト栽培技術としては、密苗の導入により目標を達成した。		

都道府県平均達成率	25%	総合所見	都道府県平均達成率は25%で、評価対象の4成果目標のうち、1成果目標で目標を上回ったものの、3成果目標で目標を下回った。目標未達成の理由としては、高温や干ばつの影響が大きいが、改善に向けて基本技術の徹底や順次、振興品種や多収性品種への切り替えを進めることで、目標達成を目指す。
-----------	-----	------	--

- （注） 1 別紙様式1号の1の（2）のIに準じて作成すること。
- 2 要綱別記1のIの第2の2の（2）のただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。